

中小企業信用保険法第2条第5項第5号申請書イ-②比較表

証明対象者（住所）： \_\_\_\_\_

（氏名） \_\_\_\_\_

1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

当社の指定業種は \_\_\_\_\_

業種（※）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

2：最近3か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合

企業全体の最近3か月間の売上高【a】	円
指定業種の最近3か月間の売上高【b】	円
【b】 / 【a】 × 100	%

3：最近3か月と前年同期の売上高比較

（単位：円）

\* 申込時点における最近3か月とは申請月の前月・前前月から起算した月とする。

	月	月	月	3か月の合計
指定業種の最近3か月の売上高				【A1】
企業全体の最近3か月の売上高				【A2】
指定業種の前年同期の売上高				【B1】
企業全体の前年同期の売上高				【B2】

減少率

（1）指定業種の減少率

$$\frac{【B1】 \text{円} - 【A1】 \text{円}}{【B1】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

（2）全体の減少率

$$\frac{【B2】 \text{円} - 【A2】 \text{円}}{【B2】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

上記について相違ありません。 証明者（公認会計士・税理士・商工会等）

年 月 日

住所

氏名

㊞

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。